

令和5年度 合志市人権意識に関する市民アンケート調査の概要」について

1. 調査の目的

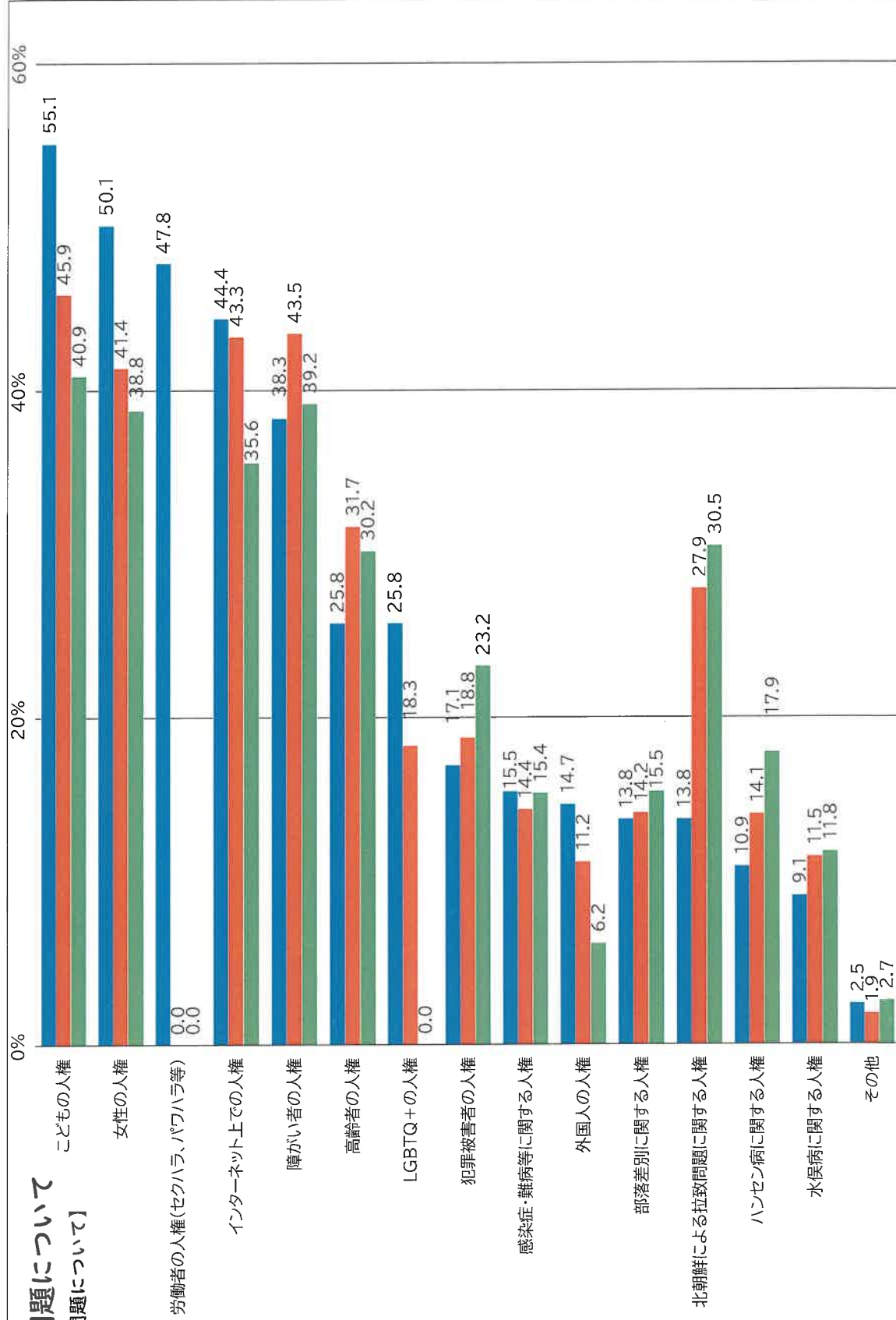
本調査は、市民の人権意識を数値化し詳細に分析することにより、合志市人権教育・啓発基本計画に基づく人権教育・啓発事業推進の成果の把握を行うとともに、市民の意見を参考に今後の人権教育・啓発事業をより効果的なものとし、人権が尊重されるまちづくりに寄与するため実施する。

2. 調査概要

■調査対象	令和5年9月1日現在、合志市に住民登録をしている18歳以上の男女	3,000人
■調査方法	郵送による配布・回収とWEB回答	
■回収状況	調査票返送688件・WEB回答237件	計925件（回収率 30.8%）
■調査期間	令和5年9月26日～令和5年10月23日	
■調査項目	○回答者の属性 ○1.人権全般 ○2.女性 ○3.こども ○4.高齢者 ○5.障がい者 ○6.部落差別 ○7.ハンセン病 ○8.水俣病 ○9.インターネット ○10. LGBTQ+（性的少数者） ○11.外国人 ○12.その他人権問題 ○13.人権教育啓発活動（計：41問）	

2. 人権上の問題について

【関心のある人権問題について】

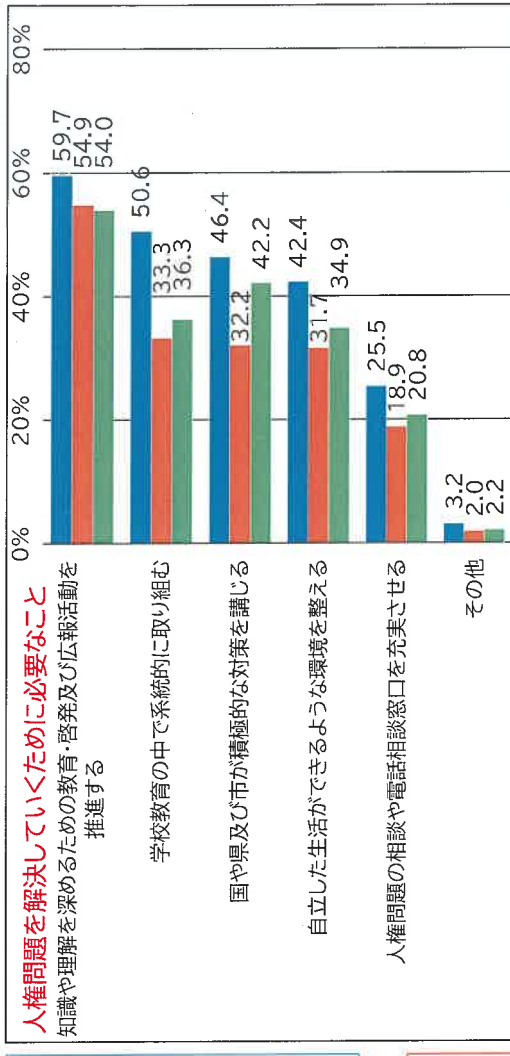


【人権上の問題】

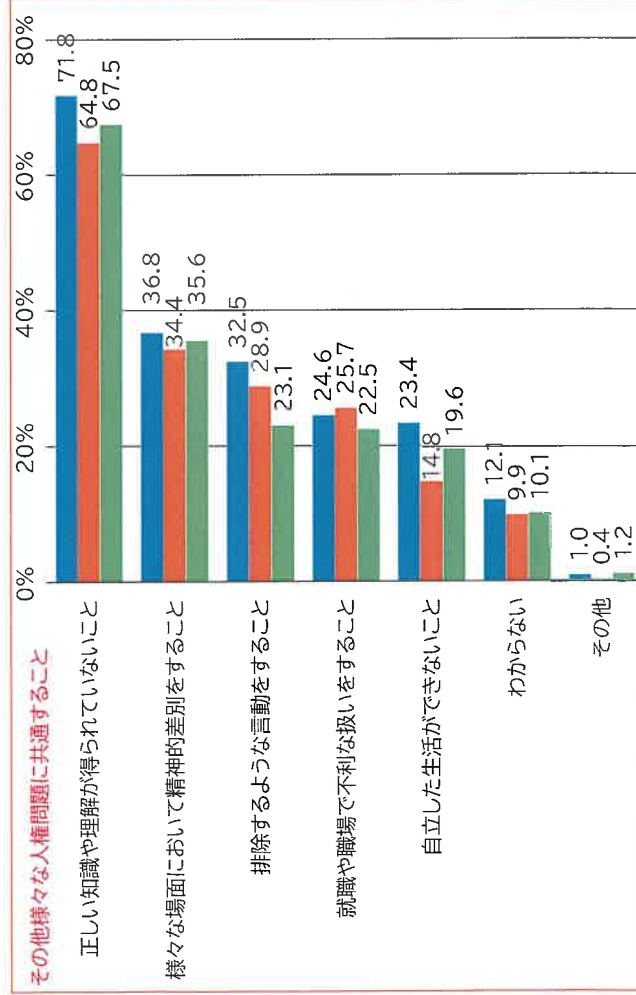
様々な人権問題に共通する問題として、「正しい知識や理解が得られていないこと」が71.8%と最も多く、次いで「様々な場面で精神的差別をうけること」が36.8%であることが調査結果より明らかになった。また、人権侵害を経験した人はこれらの問題をより強く認識している傾向がある。

【人権を守るために必要なこと】

人権問題解決に必要な要素として、教育・啓発活動の推進が最も多く挙げられ、次いで学校教育の取組、地域での啓発活動の推進、自治体の対策、年代別では、学校教育や自治体の対策は年齢が上がるほど重視度が低くなる傾向がある。



その他様々な人権問題に共通すること



人権に関する教育・啓発活動について

【参加状況】

人権問題に関する講演会やイベントへの参加状況についての調査結果では、61.7%の人が一度も参加したことがないと回答。18.7%は要請があれば参加し、16.2%は内容により参加すると答えた。積極的に参加する人は1.7%と少ない。特に29歳以下、30代では参加経験がない人が7割前後と高かった。

【参加した研修等】

人権問題に関する講演会等に参加した339人のうち、最も多く参加したのは「部落差別」（36.6%）の講演で、最も少なかったのは「外国人」（6.2%）の講演であった。女性性は「女性」「こども」、男性性は「部落差別」、子育て世代は「こども」、60代以上は「部落差別」の講演に多く参加したと回答している。また、合志小校区では「部落差別」の講演に参加する人が他の校区よりも多かった。

【参加したことが無い人】

人権問題に関する講演会に参加しない最大の理由は「開催を知らなかった」で、特に若年層と自営業者で高い傾向がある。次いで「他の用事や忙しさ」が続き、少数ではあるが「人権を十分に理解している」や「感染症等の恐れ」も参加を阻んでいる。

【認知している人権問題の啓発活動】

人権問題の啓発活動についての認知度は、「国、県、市が作成した広報誌、冊子、パンフレット、ポスター、ちらしなど」が66.3%と最も高く、次いで「テレビ、インターネット」が64.6%と続いた。一方で、「国、県、市などのホームページ」や「NPO等の民間団体が主催する活動」の認知度は低い。また、紙媒体からデジタル媒体への移行傾向が見られる。年齢が高いほど新聞などの紙媒体の利用が高く、イベント参加経験者は全項目で認知度が高い。

【効果的と考ええる人権問題の啓発活動】

人権意識を高めるための効果的な方法として、最も多くの人が「テレビ、ラジオ、インターネットによる啓発活動」を挙げ、次いで「就学前から高校までの人権教育」が続くという結果が出た。年齢や経験によって選ばれる方法には差が見られ、29歳以下では「映画、DVD、動画」が高く、人権イベント参加経験者では「講演会や研修会」が多かった。

